

地方公会計財務書類(概要版)

江北町 統一的な基準 令和4年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	26,165,632	91.5%	33,815,074	92.7%	37,017,833	90.8%	1.固定負債	5,293,672	18.5%	9,248,144	25.4%	11,033,398	27.0%
(1)有形固定資産	12,683,609	44.3%	20,326,224	55.7%	24,529,714	60.1%	(1)地方債	4,598,506	16.1%	8,552,978	23.4%	9,327,915	22.9%
事業用資産	6,215,373	21.7%	6,215,373	17.0%	7,326,795	18.0%	(2)長期未払金	7,298	0.0%	7,298	0.0%	-	-
インフラ資産	6,005,221	21.0%	13,541,472	37.1%	16,159,839	39.6%	(3)退職手当引当金	687,868	2.4%	687,868	1.9%	800,966	2.0%
物品	463,015	1.6%	569,380	1.6%	1,043,079	2.6%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	3,980	0.0%	3,980	0.0%	474,350	1.2%	(5)その他	-	-	-	-	904,518	2.2%
(3)投資その他の資産	13,478,043	47.1%	13,484,870	37.0%	12,013,770	29.5%	2.流動負債	559,689	2.0%	904,883	2.5%	1,075,550	2.6%
投資及び出資金	1,707,853	6.0%	1,707,853	4.7%	91,017	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	462,055	1.6%	804,007	2.2%	911,015	2.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-	41,553	0.1%
長期延滞債権	11,898	0.0%	19,401	0.1%	22,607	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
基金	11,752,242	41.1%	11,752,242	32.2%	11,884,954	29.1%	(4)前受金	-	-	-	-	5	0.0%
その他	7,298	0.0%	7,298	0.0%	10,000	0.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,248	△0.0%	△1,924	△0.0%	△2,625	△0.0%	(6)賞与等引当金	61,691	0.2%	64,862	0.2%	79,584	0.2%
2.流動資産	2,436,397	8.5%	2,663,000	7.3%	3,771,911	9.2%	(7)預り金	35,943	0.1%	36,014	0.1%	37,369	0.1%
(1)現金預金	421,036	1.5%	497,789	1.4%	1,417,245	3.5%	(8)その他	-	-	-	-	6,024	0.0%
(2)未収金	6,136	0.0%	11,796	0.0%	58,546	0.1%	負債の部合計	5,853,361	20.5%	10,153,027	27.8%	12,108,949	29.7%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(1)固定資産等形成分	28,175,371	-	35,969,371	-	39,305,836	-
(4)基金	2,009,740	7.0%	2,154,297	5.9%	2,288,002	5.6%	(2)剰剰分(不足分)	△5,426,704	-	△9,644,324	-	△10,625,040	-
(5)棚卸資産	-	-	-	-	-	-	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(6)その他	-	-	-	-	1,085	0.0%	純資産の部合計	22,748,668	79.5%	26,325,047	72.2%	28,680,795	70.3%
(7)徴収不能引当金	△515	△0.0%	△882	△0.0%	△1,108	△0.0%	負債及び純資産の部合計	28,602,029	100.0%	36,478,074	100.0%	40,789,744	100.0%
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-	資産の部合計	28,602,029	100.0%	36,478,074	100.0%	40,789,744	100.0%
資産の部合計	28,602,029	100.0%	36,478,074	100.0%	40,789,744	100.0%	負債及び純資産の部合計	28,602,029	100.0%	36,478,074	100.0%	40,789,744	100.0%
※資産合計額に対する金融資産の割合			55.6%		44.3%						38.7%		
(1.固定資産(3.投資その他の資産)+2.流動資産)/資産の部合計													

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	22,373,233	25,878,120	28,146,496
1.純行政コスト	△5,618,198	△6,820,661	△8,923,666
2.財源	5,982,784	7,256,740	9,339,477
(1) 税金等	4,582,704	4,913,195	5,957,467
(2) 国県等補助金	1,400,080	2,343,544	3,382,011
本年度差額	364,586	436,078	415,811
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	878	878	878
無償所管換等	9,971	9,971	28,888
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	49,217
その他	-	-	39,506
本年度純資産変動額	375,435	446,927	534,299
本年度末純資産残高	22,748,668	26,325,047	28,680,795

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	5,869,409	100.0%	7,183,636	100.0%	9,597,612	100.0%
1.業務費用	2,999,060	51.1%	3,593,270	50.0%	4,431,037	46.2%
(1)人件費	857,028	14.6%	896,153	12.5%	1,096,570	11.4%
(2)物件費等	2,053,671	35.0%	2,509,498	34.9%	3,084,796	32.1%
内、減価償却費	607,997	10.4%	949,213	13.2%	1,192,368	12.4%
(3)その他の業務費用	88,361	1.5%	187,619	2.6%	249,671	2.6%
2.移転費用	2,870,349	48.9%	3,590,366	50.0%	5,166,575	53.8%
(1)補助金等	1,733,177	29.5%	2,992,053	41.7%	4,525,042	47.1%
(2)社会保障給付	581,742	9.9%	581,742	8.1%	581,742	6.1%
(3)他会計への繰出金	555,152	9.5%	-	-	-	-
(4)その他	278	0.0%	16,571	0.2%	59,791	0.6%
経常収益	329,336	5.6%	441,099	6.1%	771,933	8.0%
1.使用料及び手数料	67,494	-	177,278	-	472,225	-
2.その他	261,841	-	263,820	-	299,708	-
純経常行政コスト	5,540,073	-	6,742,537	-	8,825,679	-
臨時損失	78,132	-	78,132	-	106,615	-
臨時利益	8	-	8	-	8,628	-
総行政コスト	5,618,198	-	6,820,661	-	8,923,666	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	938,385	1,311,496	1,538,284
業務支出	5,259,108	6,228,490	8,407,820
内、支払利息支出	18,173	91,573	101,496
業務収入	6,252,943	7,595,436	9,995,774
臨時支出	77,297	77,297	80,136
臨時収入	21,846	21,846	30,467
2.投資活動収支	△832,450	△941,130	△1,245,425
投資活動支出	1,280,650	1,433,314	1,841,714
内、基金積立金支出	938,418	982,658	1,058,492
投資活動収入	448,200	492,184	596,289
内、基金取崩収入	400,093	400,093	467,193
基礎的財政収支	662,432	1,044,503	985,654
3.財務活動収支	△128,136	△400,311	△412,634
財務活動支出	400,640	733,352	841,516
財務活動収入	272,504	333,040	428,882
本年度資金収支額	△22,201	△29,946	△119,775
前年度末資金残高	407,298	491,796	1,488,600
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,126
本年度末資金残高	385,097	461,850	1,378,825
本年度末歳計外現金高	35,939	35,939	37,293
本年度末現金預金残高	421,036	497,789	1,417,245

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分けてどのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。業務活動収支は、通常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。